

平成25年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省25-3-1)

政策名	3 対外経済	施策名	3-1 国際交渉・連携			
施策の概要	国際的な貿易・投資ルールの構築、海外市場での我が国企業の競争条件の改善に取り組む。					
達成すべき目標	経済連携協定や投資協定等の締結拡大や、海外市場での我が国企業の競争条件の改善等を通じて、我が国企業の海外における事業環境を整備する。					
施策の予算額、執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	2,890	3,205	2,601	4,386
		補正予算(b)	1,370	▲ 53	990	-
		繰越し等(c)	31	6	0	
	合計(a+b+c)	4,292	3,158	3,591		
執行額(百万円)	4,061	2,501	3,424			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)、日本再興戦略 改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)					

測定指標	経済連携協定の締結状況	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		TPP交渉参加、RCEPおよび日EU・EPA交渉開始、日トルコEPA交渉開始に合意など、経済連携交渉は着実に進展。					交渉・発効国の増加	達成
	貿易のFTA比率(%) ※総貿易額に占めるEPA/FTA締結済み国との貿易額の割合	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	18.9	18.2	-	-	-	-	70	

参考指標	貿易収支(兆円)	実績値							
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		-0.3	-4.3	-8.8	-	-	-	-	-
	所得収支(兆円)	実績値							
23年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	14.6	14.1	16.5	-	-	-	-	-	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	目標達成
		(判断根拠)	交渉中や交渉開始に合意した国が増加したため。
	施策の分析	<p>○施策の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本は2011年に31年ぶりに貿易赤字に転落。国内市場が縮小する中、拡大する海外市場の獲得が不可欠。 また、経済グローバル化の進展により、日本企業の海外進出が進む中、輸出拡大のみならず海外投資の円滑化・収益の還流を通じ、所得収支の拡大を目指すことが必要。 <p>○施策内容及び効果</p> <p>「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)における「国際展開戦略」を踏まえ、TPPだけでなく、RCEP、日中韓FTA、日EU・EPAを含めた多面的・戦略的な経済連携を推進。また、WTOやAPEC等を通じた世界・地域規模でのルール策定の推進に取り組み、日本の貿易・投資環境の整備を行ったことで、世界市場での我が国企業の競争条件改善を図った。</p> <p>なお、上記測定指標の「FTA比率」は総貿易額に占めるEPA/FTA締結済み国との貿易額の割合であるところ、原油価格の高騰などの外部要因に影響されるものの、上記施策の進捗のとおり経済連携交渉は着実に進展している。</p>	
次期目標等への反映の方向性	上記施策の課題に対応するため、引き続き上記測定指標に基づき経済連携交渉を戦略的かつスピード感を持って推進していく。		

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	平成26年度通商白書(経済産業省)、国際収支(財務省)等
---------------------------	------------------------------

担当部局名	通商政策局通商政策課	政策評価実施時期	平成26年8月
-------	------------	----------	---------